

市役所業務について



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 戸籍処理における職員の事務的ミスが起きた原因は。

答 日常業務における慣れや慢性等により注意力が低下し、十分な確認を行っていなかったことが考えられます。

問 ミスの発覚後 20 日以上経過して新聞報道があったが、なぜ公表しなかったのか。

答 ミスが判明した 11 月 6 日以降、まずは被害者の方への報告と謝罪、法務局への相談と戸籍の修正手続等を行い、11 日には戸籍の修正が完了し、その後ミ

ス再発防止策を検討しました。11 月 30 日の職員分限懲戒審査委員会での処分を待って議会へ報告する予定でしたが、それより早い 28 日に新聞報道がありました。

問 マスコミ出身の副市長として、公表に対する考えは。

答 当事者や家族の考えに寄り添って対応することが何より大事であると考え、当事者の方の希望により、戸籍の再生手続を最優先で当たり、その後は再発防止策、処分についてしっかり対応することを優先しました。ただ、議会に対しては事前に一定のところで説明しておく必要があったと反省し、今後はしっかり説明したいと考えます。

問 市民課管理職 2 人の仕事と秘密保持についての考えは。

答 市民課長は課の総括業務、健康福祉部課長（戸籍担当）は主に戸籍に関する業務を行って

います。戸籍業務は専門性と個別性が非常に高く、多くの経験が必要とされ、また正確性が重視されます。経験年数の長い職員の異動に伴い、後継者育成の観点等から戸籍担当課長が配置されています。また、市民課は大切な個人情報も多く管理しているため、慎重かつ厳重に取り扱っています。

問 ミス根絶に向けた対応は。

答 行政の社会的な影響や役割の大きさについて、再度全職員がしっかり認識するよう努めます。また、ヒューマンエラーとして個人に対策を求めるのではなく、組織マネジメントして仕組みの改善を図ります。

問 今回のミスについて、市長はどのように考えているか。

答 (市長) 処分は議会で決めていただき、それを受けてしっかり職務に当たっていきます。

学校の再編・統廃合、ごみ焼却施設について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 学校再編・統廃合の議論はもう先送り出来ない。ある意味、政治判断だ。毎月でも、毎週でも総合教育会議を開いて、もっと深い議論が必要ではないか。令和元年 12 月議会での市長自らの発言から具体的にどのように進めようとしているのか。

答 (市長) 総合教育会議でもっと議論を重ねましょうと発言しました。ただ、教育委員からは一度腰を据えて全国の事例を見たいとのことであり、それを踏ま

えて次の会議を召集したいと思います。

問 早期に工程表を示してもらいたい。

答 (市長) スケジュールは既に持っています。小・中学校をどうするか決めた上で、教職員・保護者・地域住民の合意を得ながら、最終的に議会承認に進むリミットが私の現在の任期中との思いです。ただし、様々な案が飛び交って、議論を阻害することもあるので、「これで了承を」というところまで内部で詰めてからお示ししたいと思います。

問 加西クリーンセンターの解体コストは。

答 平成 26 年の試算では 3 億 9,000 万円です。

問 いつ解体するつもりなのか。財源的な余裕があるときに解体しなければならないのではないのか。

答 (市長) 早期に着手すべき課題だと思っています。有利な補助がなく、今、4 億円を一般財源から出せる状況にはありません。小野クリーンセンターの廃炉と次の施設を含めて総合的に検討します。



■その他の質問項目

- ・ 新型コロナの影響について
- ・ 危機管理について